

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月11日
【四半期会計期間】	第63期第1四半期（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	ローヤル電機株式会社
【英訳名】	ROYAL ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 和義
【本店の所在の場所】	東京都港区高輪二丁目16番37号
【電話番号】	03（5424）1860
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 鮫島 弘一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪二丁目16番37号
【電話番号】	03（5424）1860
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 鮫島 弘一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期連結 累計期間	第63期 第1四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自平成27年1月1日 至平成27年3月31日	自平成28年1月1日 至平成28年3月31日	自平成27年1月1日 至平成27年12月31日
売上高 (千円)	1,116,747	1,048,230	5,131,881
経常利益又は経常損失 () (千円)	56,485	61,325	36,275
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 () (千円)	32,434	77,972	187,287
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	43,004	79,974	269,934
純資産額 (千円)	3,412,317	3,084,391	3,185,388
総資産額 (千円)	5,502,656	5,124,086	4,932,395
1株当たり四半期 (当期) 純損失 金額 () (円)	7.71	18.55	44.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.0	60.2	64.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、1株当たり四半期 (当期) 純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期 (当期) 純損失」を「親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

1．株式会社小田原エンジニアリングによる当社の完全子会社化に関する株式交換契約締結の件

(1) 完全子会社化の目的

当社は、平成28年2月10日開催の取締役会において、株式会社小田原エンジニアリングを株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で両社の間で株式交換契約を締結いたしました。

当社及び株式会社小田原エンジニアリングは、特に株式会社小田原エンジニアリングのモーター用巻線機事業と当社グループのファン製品及び自動巻線機事業について、両社の得意分野をより一層強化しながら、迅速に市場・技術・人材・拠点のシナジー効果を最大化し、今まで以上に柔軟かつ機動的に資源配分を行える体制へ移行することを目的に、この度、株式交換契約を締結いたしました。

(2) 株式交換の方法

平成28年6月1日を効力発生日とした株式会社小田原エンジニアリングを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を行います。

(3) 株式交換に係る割当ての内容

当社の普通株式1株に対して、株式会社小田原エンジニアリングの普通株式0.6株を割当交付いたします。ただし、株式会社小田原エンジニアリングが保有する当社の普通株式3,296,500株（平成28年2月10日現在）については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

(4) 株式交換の時期

本株式交換契約締結の取締役会決議日（両社）	平成28年2月10日
本株式交換契約締結日（両社）	平成28年2月10日
本株式交換契約承認時株主総会開催日（当社）	平成28年3月25日
本株式交換の効力発生日	平成28年6月1日（予定）

2．事業再生ファンドへの出資金返還及びファンドの無限責任組合である当社持分法適用会社解散の件

(1) 事業再生ファンドへの出資金返還の理由

ファンドの投資案件売却のため。

(2) 当該ファンドの概要

名称	RSI 投資事業有限責任組合
形態	投資事業有限責任組合契約に関する法律に基づく投資事業有限責任組合
無限責任組合員	RS インベストメント株式会社

(3) 出資金の回収に関する件

出資金額	440,819千円
出資金の回収時期	平成28年5月

(4) 当該持分法適用会社の概要

商号	RS インベストメント株式会社
所在地	東京都港区高輪二丁目16番37号
設立年月日	平成17年4月11日
事業内容	投資業、投資顧問業他

(5) 解散の日程

解散決議年月日	平成28年3月3日
---------	-----------

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年末の米国利上げ以降顕著となった金融市場の動揺等が新興国・資源国の景気に悪影響を及ぼしてきたことで輸出が落ち込み、大企業・製造業を中心に業績低下を招いておりますが、一方で、企業の設備投資意欲や人手不足は未だに強く、景気の先行きは不透明感を増しています。このような経済状況のもと、当社グループは、新製品開発をはじめ、営業体制の強化、国内及び中国工場でのコスト節減に取り組みましたものの、中国需要低下がもたらす送風機事業での大幅な受注の落ち込みを補完するまでには至りませんでした。

その結果、当第1四半期連結累計期間において、売上高は10億4千8百万円(前年同四半期比6.1%減)、営業損失は2千7百万円(前年同四半期は営業利益6千万円)、経常損失は6千1百万円(前年同四半期は経常利益5千6百万円)となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は7千7百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失3千2百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

送風機事業

送風機事業は、昨年後半より続く中国経済減速の影響から工作機械に使用する主力製品の軸流ファン受注が低迷していることから、売上高は6億4百万円(前年同四半期比19.7%減)となり、セグメント利益は2千7百万円(前年同四半期比52.9%減)となりました。

住設事業

住設事業は、浴室照明器具等を中心にLED照明切り替え等の安定的な受注が続いていることで、売上高は3億4百万円(前年同四半期比17.4%増)となり、セグメント利益は1千4百万円(前年同四半期比11.9%減)となりました。

自動巻線機事業

自動巻線機事業は、大型案件の売上が第2四半期に延びたことにより、売上高は1億3千7百万円(前年同四半期比58.3%増)、セグメント損失は1千8百万円(前年同四半期はセグメント利益2千9百万円)となりました。

企業再生支援事業

企業再生支援事業は、売上高1百万円(前年同四半期比94.2%減)、セグメント利益は0百万円(前年同四半期比91.2%減)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、7百万円となっております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,473,000
計	9,473,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年5月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,342,554	4,342,554	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定の無い、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	4,342,554	4,342,554	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日	-	4,342,554	-	1,538,448	-	1,447,761

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 138,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,203,100	42,031	-
単元未満株式	普通株式 1,354	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,342,554	-	-
総株主の議決権	-	42,031	-

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ローヤル電機株式会社	東京都港区高輪二丁目16番37号	138,100	-	138,100	3.18
計	-	138,100	-	138,100	3.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	615,462	908,485
受取手形及び売掛金	1,472,415	1,353,272
営業投資有価証券	440,819	440,819
商品及び製品	458,523	491,050
仕掛品	192,901	205,189
原材料及び貯蔵品	447,372	428,154
繰延税金資産	15,681	15,382
その他	42,629	38,769
貸倒引当金	-	103
流動資産合計	3,685,805	3,881,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	166,041	162,276
機械装置及び運搬具（純額）	57,842	75,041
工具、器具及び備品（純額）	58,088	63,030
土地	610,437	610,437
建設仮勘定	9,340	4,305
有形固定資産合計	901,750	915,091
無形固定資産		
借地権	32,841	32,841
その他	32,530	36,654
無形固定資産合計	65,372	69,496
投資その他の資産		
投資有価証券	259,295	239,790
その他	20,171	18,687
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	279,467	258,477
固定資産合計	1,246,590	1,243,065
資産合計	4,932,395	5,124,086

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	739,847	635,300
短期借入金	270,000	200,000
未払法人税等	30,149	30,452
前受金	269,843	311,888
賞与引当金	26,753	47,523
アフターサービス引当金	17,931	18,400
その他	164,691	584,182
流動負債合計	1,519,215	1,827,748
固定負債		
リース債務	1,184	975
繰延税金負債	35,899	18,217
退職給付に係る負債	153,900	155,956
資産除去債務	14,700	14,700
その他	22,107	22,096
固定負債合計	227,792	211,946
負債合計	1,747,007	2,039,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,538,448	1,538,448
資本剰余金	1,676,743	1,676,743
利益剰余金	162,931	63,937
自己株式	227,043	227,043
株主資本合計	3,151,079	3,052,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,250	64,052
為替換算調整勘定	41,942	31,746
その他の包括利益累計額合計	34,308	32,305
純資産合計	3,185,388	3,084,391
負債純資産合計	4,932,395	5,124,086

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高	1,116,747	1,048,230
売上原価	869,240	892,976
売上総利益	247,507	155,253
販売費及び一般管理費	187,127	182,969
営業利益又は営業損失 ()	60,379	27,715
営業外収益		
受取利息	1,263	737
受取配当金	94	30
受取賃貸料	2,319	2,469
その他	3,121	2,090
営業外収益合計	6,798	5,327
営業外費用		
支払利息	371	466
持分法による投資損失	1,744	-
為替差損	8,375	31,677
その他	201	6,792
営業外費用合計	10,692	38,936
経常利益又は経常損失 ()	56,485	61,325
特別利益		
投資有価証券売却益	85,813	-
特別利益合計	85,813	-
特別損失		
固定資産除却損	23	-
厚生年金基金脱退損失	164,348	-
特別損失合計	164,372	-
税金等調整前四半期純損失 ()	22,074	61,325
法人税等	10,360	16,646
四半期純損失 ()	32,434	77,972
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	32,434	77,972

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
四半期純損失()	32,434	77,972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,956	12,197
為替換算調整勘定	386	10,195
その他の包括利益合計	10,569	2,002
四半期包括利益	43,004	79,974
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,004	79,974

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社及び一部の国内連結子会社において、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	950,000千円	1,950,000千円
借入実行残高	270,000	200,000
差引額	680,000	1,750,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
減価償却費	22,545千円	22,584千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	21,021	5.00	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	21,021	5.00	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	送風機事業	住設事業	自動巻線機事業	企業再生支援事業			
売上高							
外部顧客への売上高	752,636	259,712	87,154	17,243	1,116,747	-	1,116,747
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	752,636	259,712	87,154	17,243	1,116,747	-	1,116,747
セグメント利益	59,072	16,897	29,059	8,208	113,238	52,858	60,379

(注)1. セグメント利益の調整額 52,858千円の主なものは、当社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	送風機事業	住設事業	自動巻線機事業	企業再生支援事業			
売上高							
外部顧客への売上高	604,463	304,810	137,956	1,000	1,048,230	-	1,048,230
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	604,463	304,810	137,956	1,000	1,048,230	-	1,048,230
セグメント利益又は損失()	27,805	14,890	18,893	725	24,527	52,243	27,715

(注)1. セグメント利益の調整額 52,243千円の主なものは、当社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成27年１月１日 至 平成27年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成28年１月１日 至 平成28年３月31日）
１株当たり四半期純損失金額（ ）	7円71銭	18円55銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 （ ）（千円）	32,434	77,972
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純損失金額（ ）（千円）	32,434	77,972
普通株式の期中平均株式数（千株）	4,204	4,204

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 5月11日

ローヤル電機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武井 雄次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローヤル電機株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローヤル電機株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。